

平成 18 年 11 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

11 月の長期国債流通利回り（注 1）は、弱めの経済指標が相次いで発表され、国内景気の減速観測が広がったこと等から、月中を通じて低下基調で推移した。

上旬は、前月末に発表された鉱工業生産や実質消費支出などの弱含みを受け、生産の停滞や個人消費の伸び悩みが意識されたことから堅調に推移した。長期国債流通利回りは 1 日に 1.710%と前月末（1.711%）に続いて低下して始まり、3 日に発表された米雇用統計で米国景気への悲観論が後退したことを受け、6 日にはやや売り戻しの動きが出て 1.755%まで上昇したが、その後は国内景気の減速感から債券買いの動きが継続して再び低下基調を辿り、10 日には 1.680%と 1.7%台を割り込んだ。

中旬は、株式市場が大幅続落するなか、13 日発表の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことで一時急落し、長期国債流通利回りは 14 日に 1.720%まで上昇したが、GDP の実質的内容が精査されるにつれて買い戻しの機運が強まったことから、その後は 1.7%を挟んで方向感の乏しい展開に終始した。

下旬も景気の先行き不透明感が強まるなか、21 日の 20 年国債の入札が無難な結果となり、長期・超長期債の需要の底堅さが確認されたこと等から買い安心感が広がった。長期国債流通利回りは月末にかけてじりじりと低下し、28 日に 1.645%となった後、29 日発表の鉱工業生産指数が市場予想を大幅に上回る結果だったことを受けて一時的に上昇したが、売り一巡後には買い戻しの動きが入り、30 日に前月末比 0.066%低下の 1.645%で越月した。

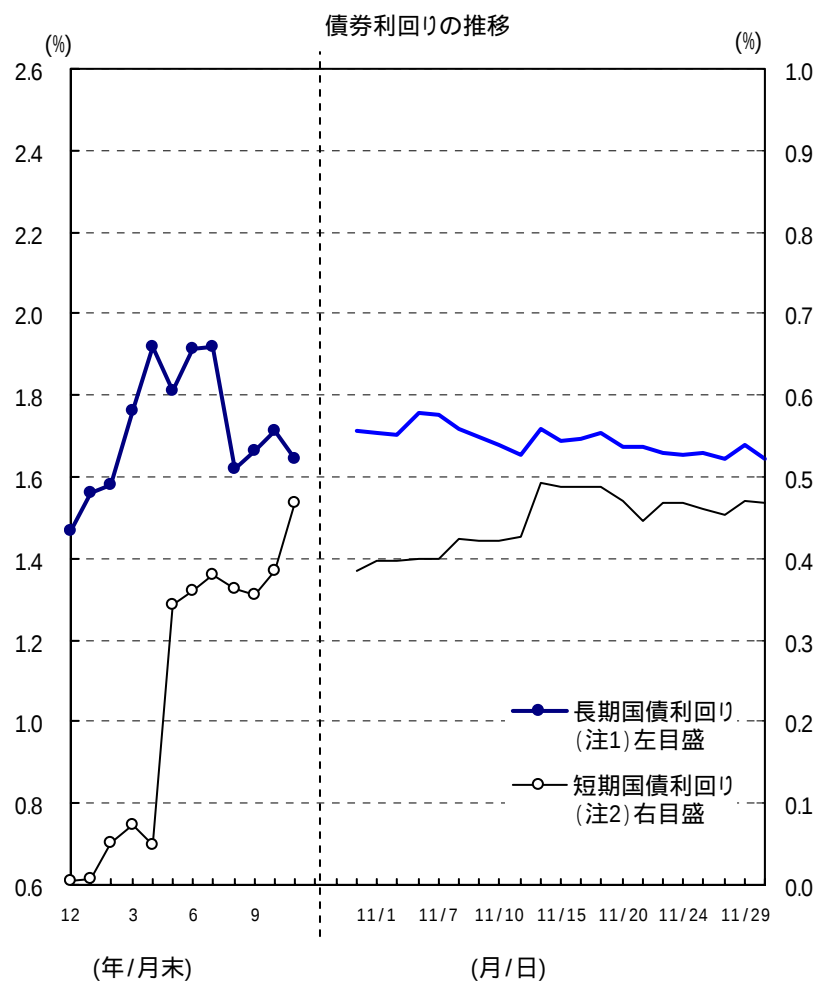
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

11 月の短期国債流通利回り（注 2）は、日銀の早期利上げ観測から上昇圧力がかかりやすかった。長期債が旺盛な需要に支えられて利回り水準を切り下げたことから、イーールドカーブのフラット化が進んだ。1 日に 0.398%と前月末（0.385%）に続いて上昇して始まった後、日銀による年明け早々の利上げ実施を織り込み、8 日に前日比 0.025%上昇の 0.425%、14 日には前日比 0.066%上昇の 0.492%と、月央にかけて大幅に上昇した。

月後半に入ると、日銀政策委員の講演を控えて先行き見極め機運が広がったこと等もあり、上昇に歯止めがかかった。短期国債流通利回りは月央までの急伸を受けてやや低下基調となり、28 日に 0.453%まで低下した後、30 日に 0.468%で越月した。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

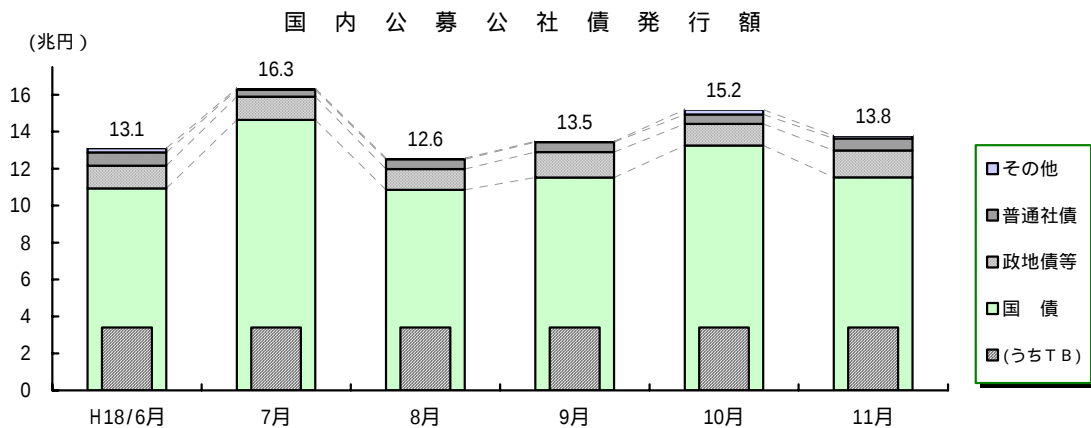


(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(2)発行市場

- ・11月の国内公募公社債発行額は、13兆7,858億円と前月の15兆1,887億円に比べ1兆4,029億円減少した。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

- ・国債の発行額は、前月に比べ2兆円弱減少した。

発行額(億円)	H18/6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
国債	109,305	146,312	108,579	115,229	132,531	115,310	17,221
(うち 割引短期国債)	(34,000)	(34,000)	(33,999)	(34,000)	(33,999)	(33,999)	(1)
(うち 個人向け国債)	(0)	(22,243)	(0)	(0)	(15,907)	(0)	(15,907)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

- ・住宅金融公庫による資産担保証券(既往債権証券化分)の大型発行(発行額2,500億円)があったことなどから、財投機関債の発行額が前月に比べ大幅に増加した。
- ・住民参加型市場公募地方債の発行(18銘柄、前月は8銘柄)が活発であった。
- ・島根県が初めて全国型市場公募地方債を発行した。

発行額(億円)	H18/6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
地方債	5,035	5,085	4,008	4,732	5,952	6,031	79
(うち 住民参加型)	(495)	(175)	(108)	(572)	(192)	(290)	(98)
政府保証債	3,250	2,000	4,149	3,150	2,700	3,000	300
財投機関債	4,069	5,542	3,114	5,675	3,064	5,482	2,418
地方公社債	0	0	0	150	0	0	0

普通社債

- ・普通社債の発行が活発となり、電力債や電機業など製造業を中心とする一般事業債などの発行額が前月に比べ増加した。

発行額(億円)	H18/6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
普通社債	7,110	3,800	5,220	5,380	5,140	6,510	1,370
(うち 個人向け社債)	(400)	(150)	(600)	(0)	(300)	(100)	(200)
電力債	1,550	200	1,400	1,100	100	1,100	1,000
一般事業債	4,860	600	3,320	2,950	2,240	3,210	970
NTT・JR・JT債	300	1,000	0	0	300	500	200
銀行社債	400	2,000	500	1,330	2,500	1,700	800

(注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。

2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B 及び資産担保型社債

- ・ポーランド共和国の大型発行(2本建て、発行額850億円)や、米国企業としてはほぼ1年ぶりとなる米国の大手証券会社の発行があったことなどから、円建外債の発行額が前月に比べ大幅に増加した。

発行額(億円)	H18/6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
C B	1,500	450	40	50	2,000	0	2,000
資産担保型社債	0	203	600	400	0	0	0
円建外債	800	0	0	50	500	1,525	1,025